

能勢町の財務書類

総務省方式改訂モデル

(平成 23 年度決算)

平成 25 年 3 月

能勢町 総務部 理財課

《 目 次 》

1. はじめに

1-1 財務書類整備の目的	2
1-2 財務書類整備の効果	2
1-3 貸借対照表(バランスシート)とは	3
1-4 行政コスト計算書とは	3
1-5 純資産変動計算書とは	3
1-6 資金収支計算書とは	4
1-7 財務書類4表の関係	4

2. 普通会計財務書類4表

2-1 作成の前提	5
2-2 貸借対照表	6
2-3 行政コスト計算書	13
2-4 純資産変動計算書	15
2-5 資金収支計算書	17
2-6 普通会計財務書類を活用した分析	19

3. 連結財務書類4表

3-1 作成の前提	22
3-2 連結貸借対照表	24
3-3 連結行政コスト計算書	27
3-4 連結純資産変動計算書	28
3-5 連結資金収支計算書	29

1. はじめに

1-1. 財務書類整備の目的

地方自治体において、財務書類を整備する目的は、大きく次の二点にまとめることができます。

1 説明責任の履行

住民のみなさんから付託された行政資源に対する説明責任については、財務情報のわかりやすい開示により、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。

2 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることが出来ます。

1-2. 財務書類整備の効果

現金主義による地方自治体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、次の三点が挙げられます。

1 発生主義による正確な行政コストの把握

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、財務書類における行政コスト計算書を作成することにより減価償却費など見えにくいコストを含めたフルコストを把握することが出来、これを明示することによりコスト意識の醸成につなげることが出来ます。

2 資産・負債(ストック)の総体の一覧的把握

貸借対照表を作成することにより、地方自治体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額を含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ること、資産と負債(ストック)の総体を一覧的に把握することが可能となります。

3 連結ベースでの財務状況の把握

現行の決算書類に加え、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

1-3. 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表は、会計年度末における地方自治体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類です。住民サービスを提供するために保有している土地、建物、預金などの財産（資産）と、その資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1-4. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させ、純経常費用（純経常行政コスト）をあらわす財務書類です。

また、退職手当引当金や減価償却費といった発生主義特有の非支出コストも計上され、計算書の縦列では行政コストの性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に、横列では目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉など）に区分してあらわされています。

1-5. 純資産変動計算書とは

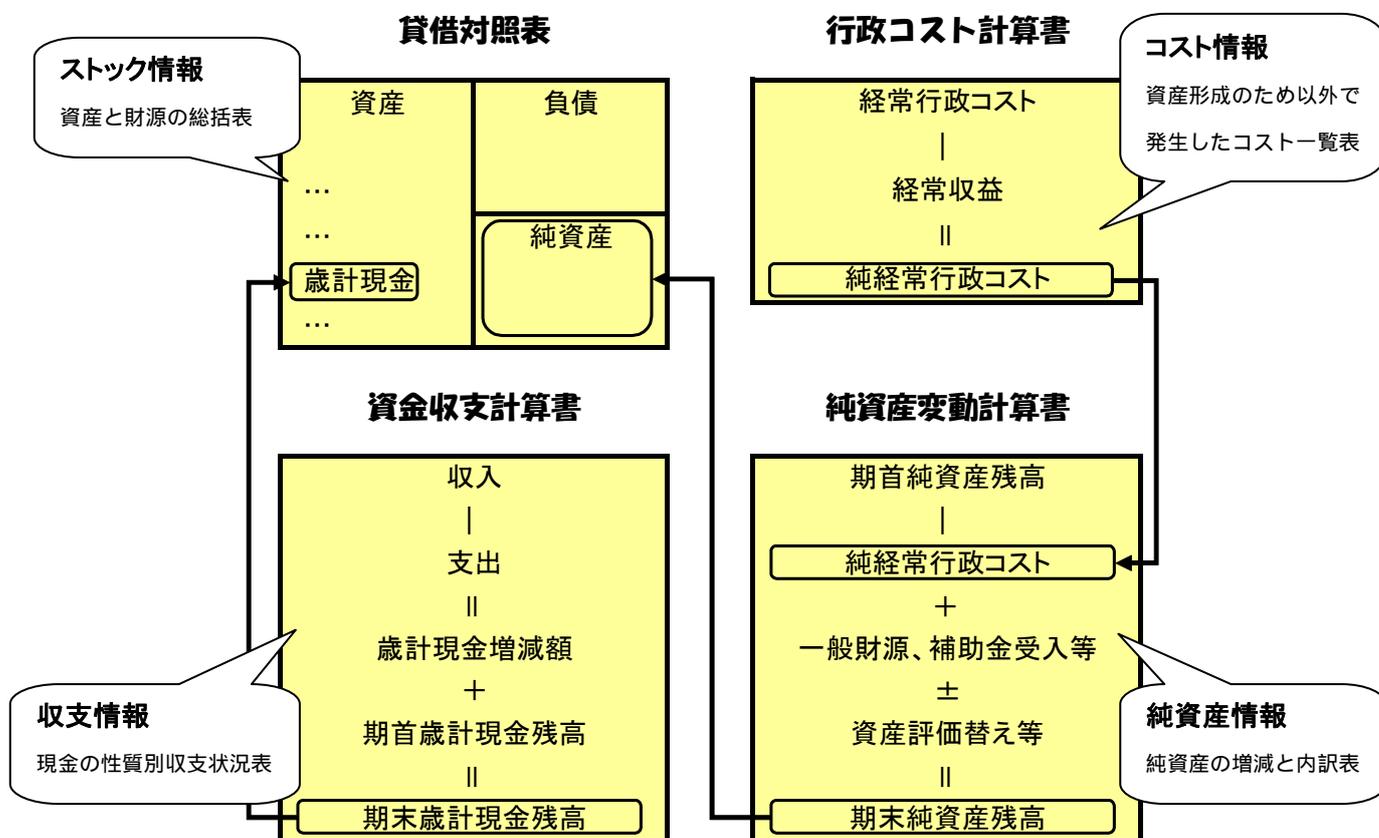
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあらわしている財務書類です。

貸借対照表の純資産の部は「これまでの世代が負担してきた部分」ですので、この1年間で「これまでの世代」の負担が増えたのか減ったのかがわかります。

1-6. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、この1年間の歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分 (活動) に分けて表示した財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、地方自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように調達したかをあらわしています。

1-7. 財務書類4表の関係



2. 普通会計財務書類4表

2-1. 作成の前提

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計）を対象としています。

2 対象年度

対象年度は平成 23 年度で、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等の数値を用いて算出しています。

2-2. 貸借対照表

貸借対照表				(平成24年3月31日現在)			
				(単位：千円)			
借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	5,162,161				4,085,962		
②教育	4,463,692						
③福祉	876,484						
④環境衛生	1,428,272						
⑤産業振興	3,050,275						
⑥消防	187,042						
⑦総務	1,191,063						
有形固定資産計		16,358,989					
(2) 売却可能資産		31,670					
公共資産合計			16,390,659				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	13,813				325,436		
②投資損失引当金	0				0		
投資及び出資金計		13,813					
(2) 貸付金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
		0					
(3) 基金等				(3) 未払金			
①退職手当目的基金	375,490						
②その他特定目的基金	470,218						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	20,282						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		865,990					
(4) 長期延滞債権		111,137					
(5) 回収不能見込額		△ 39,237					
投資等合計			951,703				
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				5,430,258			
①財政調整基金	3,086,722						
②減価基金	0						
③歳計現金	374,079						
現金預金計		3,460,801					
(2) 未収金				[純資産の部]			
①地方税	21,513			1 公共資産等整備国府補助金等			
②その他	1,716						5,295,490
③回収不能見込額	△ 7,370			2 公共資産等整備一般財源等			
未収金計		15,859					9,749,150
流動資産合計			3,476,660	3 その他一般財源等			
							329,875
				4 資産評価差額			
							14,249
				純資産合計			
							15,388,764
資産合計				負債・純資産合計			
			20,819,022				20,819,022

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	29,321	千円		
		②教育	9,931	千円		
		③福祉	42,615	千円		
		④環境衛生	8,686	千円		
		⑤産業振興	166,059	千円		
		⑥消防	0	千円		
		⑦総務	0	千円		
		計	256,612	千円		
	上の支出金に充当された財源	①国府補助金等	63,330	千円		
		②地方債	12,247	千円		
		③一般財源等	181,035	千円		
		計	256,612	千円		
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	160,731	千円		
		②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円		
		③その他	25,425	千円		
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,246,730千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。					
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報					
	項目	金額	[内訳]			
			負債計上	注記		
			【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】		
	普通会計の将来負担額	11,571,819	千円			
	[内訳] 普通会計地方債残高	4,488,969	千円	4,488,969	千円	
	債務負担行為支出予定額	0	千円	0	千円	0
	公営事業地方債負担見込額	5,293,361	千円			5,293,361
	一部事務組合等地方債負担見込額	821,491	千円			821,491
	退職手当負担見込額	967,998	千円	967,998	千円	
	第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0	千円	0
	連結実質赤字額	0	千円			
	一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円			
	基金等将来負担軽減資産	9,535,913	千円			
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,121,185	千円			
	地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円			
	地方債償還額等充当交付税見込額	5,414,728	千円			
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,035,906	千円			
※ 5	有形固定資産のうち、土地は2,485,898千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,163,513千円です。					

2-2-1. 概要

平成23年度末の能勢町の「資産」は、208億1,902万2千円です。この「資産」を形成するための財源は、国・府の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が153億8,876万4千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、54億3,025万8千円となっています。

2-2-2. 資産

資産には、住民サービスを提供するために使用される「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来資金流入をもたらす「売却可能資産」、「投資等」と、「流動資産」があります。

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、163億9,065万9千円と資産合計の78.7%を占めています。

有形固定資産

「有形固定資産」とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される、土地、建物などです。行政目的別に区分されており、その主な内訳をみると、道路などのインフラ整備に 51 億 6,216 万 1 千円(31.5%)、学校などの教育文化施設の整備に 44 億 6,369 万 2 千円(27.2%)、農地などの整備に 30 億 5,027 万 5 千円(18.6%)となっています。

売却可能資産

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用していない資産をあらわしており、3,167 万円を計上しています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、第三セクターなどへの「出資金」や特定目的の「基金」、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権「長期延滞債権」など 9 億 5,170 万 3 千円を計上しています。

投資及び出資金

第三セクターである(有)能勢物産センターへの出資金など 1,381 万 3 千円を計上しています。

基金等

退職手当目的基金が 3 億 7,549 万円、地域福祉基金や災害対策基金など特定目的基金が 4 億 7,021 万 8 千円、奨学基金などの定額運用基金が 2,028 万 2 千円、計 8 億 6,599 万円を計上しています。

長期延滞債権

町税など、回収期限から 1 年以上回収されていない債権が 1 億 1,113 万 7 千円あります。

回収不能見込額

過去 5 年間の回収不能実績をもとに 3,923 万 7 千円を見込んでいます。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」には、「現金」、必要に応じてすぐに使える「基金」、町税などの「未収金」を計上しており、34 億 7,666 万円となっています。

現金預金

財政調整基金が 30 億 8,672 万 2 千円、歳計現金が 3 億 7,407 万 9 千円、計 34 億 6,080 万 1 千円を計上しています。

未収金

平成 23 年度の収入として調定していた地方税のうち 2,151 万 3 千円と保育料 171 万 6 千円、計 2,322 万 9 千円を計上しています。このうち過去の回収不能実績をもとに、737 万円を回収不能見込額として計上しています。

※前年度との比較

有形固定資産については、し尿処理施設の建設はあったものの、建設事業を抑制してきたことにより資産の取得が減価償却費を下回り 1,913 万 2 千円の減少となり、売却可能資産については、固定資産評価の時点修正により 53 万 2 千円減少しています。

基金等については、職手当目的基金を 5,105 万 6 千円積立しているものの、3,700 万円を取崩した影響及びその他特定目的の取崩しにより 309 万 7 千円の増加となっています。回収不能見込額については、過去 5 年間の回収不能実績等により計上額が変動しています。

現金預金については、財政調整基金残高が 2 億 8,909 万 1 千円増えたことなどにより、大きく増加しました。また、地方税に係る未収金は、徴収強化等の効果により 790 万 7 千円減少しています。

2-2-3. 負債

負債は、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債には、支払時期が 1 年超の「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分されています。

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、貸借対照表日(平成 24 年 3 月 31 日)の翌日から 1 年以降(平成 25 年度以降)に支払や返済が行われる予定のものであり、「地方債」など 49 億 9,618 万 5 千円を計上しています。

地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるもの 40 億 8,596 万 2 千円を計上し、固定負債の 81.8%を占めています。

長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものに対する未払額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが計上されますが、本町では該当はありません。

退職手当引当金

貸借対照日(平成 24 年 3 月 31 日)に特別職を含む全職員(翌年度退職予定者除く)が退職した場合に必要な退職手当額 9 億 1,022 万 3 千円を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務など将来負担額のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上するところですが、本町では該当はありません。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払や返済をしなければならないものであり、「地方債」や「賞与引当金」など 4 億 3,407 万 3 千円を計上しています。

翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額は、3 億 2,543 万 6 千円となっています。

短期借入金

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りする翌年度繰上充用金を計上するところではありますが、本町では該当はありません。

未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上しますが、本町では該当はありません。

翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち翌年度に支払う予定額 5,777 万 5 千円を計上しています。固定負債の退職手当引当金との合計額 9 億 6,799 万 8 千円が、現時点で職員が退職した場合に必要な退職手当の合計額となります。これらに見合う「退職手当目的基金」3 億 7,549 万円との差額分の退職手当の支払いは、将来の税収などにより賄わなければならないことになります。

賞与引当金

翌年度の 6 月に支給される賞与のうち当年度に発生した部分、5,086 万 2 千円を計上しています。

※前年度との比較

固定負債は、地方債の発行額が増加したことなどにより 3 億 3,368 万 2 千円増加しています。

流動負債は、翌年度支払予定退職手当が増加したことに伴い 1,546 万 9 千円増加しています。

2-2-4. 純資産

純資産は、資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産はこれまでの世代の負担分であるといえます。純資産は、「公共施設等整備国府補助金等」、「公共施設等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分されています。

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源として国・府から受けた補助金 52 億 9,549 万円を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための公共施設の整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもの（これまでの世代が支払った税金等による部分） 97 億 4,915 万円を計上しています。

3 その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、3 億 2,987 万 5 千円を計上しています。これは、翌年度以降の負担額のうち 3 億 2,987 万 5 千円については、用途が拘束されていないことをあらわしています。

退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていることを示しています。

4 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価の差額、1,424 万 9 千円を計上しています。

※前年度との比較

公共施設等整備国府補助金等については、国府補助金等の受入額が減価償却費を下回ったため減少し、公共資産等整備一般財源等については、公共施設整備への一般財源投入額が減価償却費を上回ったため増加しています。その他一般財源等については、減価償却に伴い財源が増加したことに加え、補助金等の

受入額が増加したことにより、3億811万8千円増加しました。

2-2-5. 注記

注記には、貸借対照表には計上されませんが、将来的に能勢町が負担する可能性のある事項やその他財務上において重要と考えられる情報が記載されています。

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で2億5,661万2千円あり、このうち1億8,103万5千円が一般財源等により充当されています。

2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるもの、1億8,615万6千円を計上しています。

3 交付税措置地方債の金額

地方債残高44億1,139万8千円のうち32億4,673万円(73.4%)については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額115億7,181万9千円に対して、95億3,591万3千円の将来負担軽減資産があり、実質的負担額は、20億3,590万6千円となります。

5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産163億5,898万9千円のうち、土地が24億8,589万8千円、償却資産が138億7,309万1千円となります。また、減価償却累計額が211億6,351万3千円であることから、償却資産の取得価額350億3,660万4千円に対して60.4%の減価償却が進んでいる(資産老朽化比率)こととなります。

資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率となります。

※前年度との比較

債務負担行為に関する情報について、前年度にし尿処理施設建設に係る当該年度以降の支出予定額として6億6,951万7千円を計上していましたが、事業完了に伴い大幅な減額(6億5,117万4千円)となりました。土地及び減価償却累計額については、減価償却により施設の老朽化が前年度より進んでいるこ

とをあらわしています。

2-3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書													
自 平成23年4月 1日													
至 平成24年3月31日													
(単位：千円)													
【経常行政コスト】	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	1,046,417	23.3%	22,539	239,498	137,046	64,873	41,234	132,041	280,579	128,607			0
(2) 退職手当引当金繰入等	84,862	1.9%	1,146	18,326	13,885	4,949	5,326	12,200	26,353	2,677			0
(3) 賞与引当金繰入額	50,861	1.1%	2,136	11,109	7,720	3,141	4,349	5,835	15,081	1,480			0
小 計	1,182,140	26.3%	25,821	268,933	158,651	72,963	50,909	150,076	322,023	132,764			0
(1) 物件費	727,120	16.2%	14,358	133,269	39,000	205,382	35,233	18,189	275,796	4,883			0
(2) 維持補修費	18,403	0.4%	4,373	8,631	1,408	1,383	14	320	2,274	0			0
(3) 減価償却費	835,525	18.6%	159,346	145,062	51,366	49,326	309,861	20,767	99,807				0
小 計	1,581,048	35.1%	178,077	286,952	91,774	256,091	345,108	40,286	377,877	4,883			0
(1) 社会保障給付	414,537	9.2%		19,085	390,129	5,323							0
(2) 補助金等	441,570	9.8%	2,729	35,359	42,547	208,085	43,776	12,707	94,349	2,018			0
(3) 他会計等への支出額	825,068	18.3%	151,522	0	443,825	208,110	16,500	4,131	0				0
(4) 高層階への公共資産整備補助金等	722	0.0%	0	0	0	298	424	0	0				0
小 計	1,681,817	37.4%	154,251	54,444	876,501	422,816	60,700	16,838	94,349	2,018			0
(1) 支払利息	59,527	1.3%									59,527		0
(2) 回収不能見込計上額	△ 4,875	-0.1%										△ 4,875	0
(3) その他行政コスト	0	0.0%											0
小 計	54,652	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	59,527	△ 4,875	0
経常行政コスト a	4,499,757		358,149	610,329	1,126,926	751,870	456,717	207,200	794,249	139,665	59,527	△ 4,875	0
(構成比率)			8.0%	13.6%	25.0%	16.7%	10.1%	4.6%	17.7%	3.1%	1.3%	-0.1%	0.0%
【経常収益】													一般財源 繰越額
1 使用料・手数料 b	96,743		1,128	3,510	19,544	35,784	248	1	20,691	0	0		15,837
2 分租金・賃租金・寄附金 c	25,390		5,766	364	3,737	2,405	0	0	9,084	0	0		4,034
経常収益合計 (b+c) d	122,133		6,894	3,874	23,281	38,189	248	1	29,775	0	0		19,871
d/a	2.71%		1.9%	0.6%	2.1%	5.1%	0.1%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	4,377,624		351,255	606,455	1,103,645	713,681	456,469	207,199	764,474	139,665	59,527	△ 4,875	△ 19,871

2-3-1. 概要

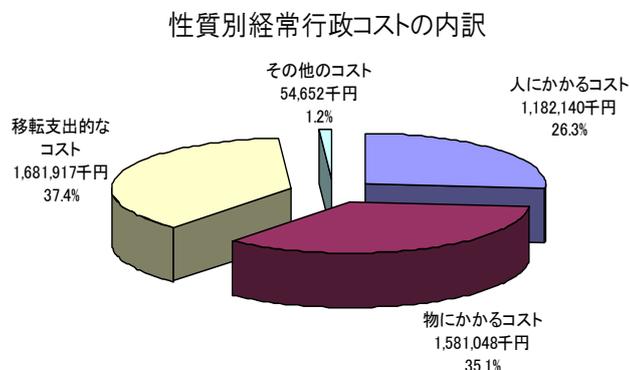
平成 23 年度の「経常行政コスト」は、非現金支出を含め 44 億 9,975 万 7 千円、これに対する「経常収益」は、1 億 2,213 万 3 千円(受益者負担割合(比率)は 2.71%)で、「純経常行政コスト」は、43 億 7,762 万 4 千円となります。

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

2-3-2. 性質別経常行政コスト

経常行政コストを性質別にみると、人件費など「人にかかるコスト」は、11億8,214万円で全体の26.3%となっており、施設の維持管理、業務委託、備品の購入、減価償却費など「物にかかるコスト」は、15億8,104万8千円で全体の35.1%となっています。また、医療費助成などの社会保障給付や他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、16億8,191万7千円で全体の37.4%を占めており、支払利息、回収不能見込計上額といった「その他のコスト」は、5,465万2千円で全体の1.2%となっています。



※前年度との比較

移転支出的なコストについては、4,441万2千円増加しています。要因としては、障がい者自立支援費及び大阪府からの移譲事務共同処理負担金の増加などによるものです。

2-3-3. 目的別経常行政コスト

経常行政コストを目的別に見てみると、福祉が11億2,692万6千円(25.0%)と最も多く、総務7億9,424万9千円(17.7%)、環境衛生7億5,187万9千円(16.7%)、教育6億1,032万9千円(13.6%)の順になっています。

※前年度との比較

福祉と環境衛生において、それぞれ障がい者自立支援費、猪名川上流ごみ処理施設組合に係る負担金などにより増加となっています。

2-4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書					
自 平成23年4月1日					
至 平成24年3月31日					
(単位: 千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,302,442	5,589,520	9,676,339	21,757	14,826
純経常行政コスト	△ 4,377,624			△ 4,377,624	
一般財源					
地方税	1,300,095			1,300,095	
地方交付税	1,883,291			1,883,291	
その他行政コスト充当財源	342,277			342,277	
補助金等受入	939,343	0		939,343	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,048			△ 1,048	
公共資産除売却損益	565			565	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			318,093	△ 318,093	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			26,808	△ 26,808	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 34,766	34,766	
減価償却による財源増		△ 294,030	△ 541,495	835,525	
地方債償還等に伴う財源振替			304,171	△ 304,171	
資産評価替えによる変動額	△ 577				△ 577
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	15,388,764	5,295,490	9,749,150	329,875	14,249

2-4-1. 概要

期首に153億244万2千円あった純資産残高が、期末では153億8,876万4千円となり、総額で8,632万2千円増額しています。これは、当年度の純経常コストが地方税、地方交付税、補助金等の受入を下回ったことによります。

2-4-2. 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト43億7,762万4千円に対して、地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が35億2,566万3千円、経常的なコストに対する補助金が9億3,934万3千円であることから補助金等受入を含めた一般財源が8,738万2千円超過している状態です。

※前年度との比較

純経常行政コストは 9,642 万 8 千円増加しましたが、地方交付税及び補助金等受入額も増加したため、コスト超過の状態から補助金等受入を含めた一般財源が超過する状態になっています。

2-4-3. 臨時損益

公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

※前年度との比較

前年度同様、災害復旧事業費及び公共資産除売却損益を計上しており、その他変動要素はありません。

2-4-4. 科目振替

公共資産等の整備及び減価償却に伴う財源等の振替を行い、財源の異動を明らかにしているものです。

3 億 1,809 万 3 千円の一般財源が公共資産の整備に、2,680 万 8 千円の一般財源が貸付金・出資金等に投下され、貸付金・出資金等の回収等により 3,476 万 6 千円の一般財源が回収されたことをあらわしています。

減価償却については、8 億 3,552 万 5 千円の減価償却費のうち、国府補助金等を財源とする部分 2 億 9,403 万円、一般財源等を財源とする部分 5 億 4,149 万 5 千円が、「公共資産等整備国府補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」にそれぞれ振り替えられています。

また、公共資産等整備の財源として発行された地方債 3 億 417 万 1 千円を一般財源で償還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことをあらわしています。

※前年度との比較

し尿処理施設建設などの影響により、公共資産整備への一般財源の投入額が 5,855 万 8 千円増加しています。

2-4-5. 資産評価

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を表しており、評価差額

57万7千円を計上しています。

2-5. 資金収支計算書

[自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日] (単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,151,571	投資及び出資金	0
物件費	727,120	貸付金	0
社会保障給付	414,537	基金積立額	792,648
補助金等	441,570	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	59,527	他会計等への公債費充当財源繰出支出	199,552
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	587,018	地方債償還額	439,753
その他支出	19,451	長期未払金支払支出	0
支出合計	3,400,794	支出合計	1,431,953
地方税	1,306,061	国府補助金等	107,641
地方交付税	1,883,291	貸付金回収額	0
国府補助金等	831,702	基金取崩額	0
使用料・手数料	95,842	地方債発行額	0
分担金・負担金・寄附金	19,624	公共資産等売却収入	565
諸収入	57,080	その他収入	10,131
地方債発行額	259,734	収入合計	118,337
基金取崩額	500,460	投資・財務的収支額	△ 1,313,616
その他収入	275,066		
収入合計	5,228,860	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	1,828,066	当年度歳計現金増減額	163,183
		期首歳計現金残高	210,896
		期末歳計現金残高	374,079
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	816,393	※1 一時借入金に関する情報	
公共資産整備補助金等支出	722	① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38,518	② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。	
支出合計	855,633	③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。	
国府補助金等	0	※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
地方債発行額	498,600	収入総額	5,851,563
基金取崩額	0	地方債発行額	△ 758,334
その他収入	5,766	財政調整基金等取崩額	△ 446,000
収入合計	504,366	支出総額	△ 5,688,380
公共資産整備収支額	△ 351,267	地方債元利償還額	499,280
		財政調整基金等積立額	735,091
		基礎的財政収支	193,220

2-5-1. 概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余(黒字)18億2,806万6千円で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)16億6,488万3千円を補てんし、当年度歳計現金は1億6,318万3千円増加したことをあらわしています。

2-5-2. 経常的収支の部

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出、34億79万4千円を計上し、収入には、地方税、地方交付税などの日

常の行政サービスのための支出を賄う収入(財源) 52億2,886万円が計上されています。この結果、経常的収支差額 18億2,806万6千円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

※前年度との比較

支出においては、他会計等への事務費等充当財源繰出支出は減少したものの、物件費、社会保障給付費及び補助金等が増加しています。収入においては、地方交付税の増加に加え、財政調整基金を大きく取崩したことが影響し、収支額は5億2,892万4千円の増加となっています。

2-5-3. 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が8億1,639万3千円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が72万2千円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるもの3,851万8千円、計8億5,563万3千円を計上しています。収入には、公共資産整備支出の財源となった補助金等、地方債発行額など4億9,860万円を計上しており、この結果、公共資産整備収支の額は3億5,126万7千円の赤字となっています。

※前年度との比較

し尿処理建設事業などによる公共資産整備支出の増加が影響し、収支額の赤字が5,835万4千円悪化しました。

2-5-4. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、基金への積立額として14億3,195万3千円を計上し、収入には、支出の財源となった補助金等や公共資産の売却収入などで1億1,833万7千円を計上しています。この結果、投資・財務的収支額は13億1,361万6千円の赤字となっています。

※前年度との比較

財政調整基金への積立及び地方債償還額の増加などにより、収支額の赤字が3億2,054万8千円悪化しました。

2-5-5. 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は6億円となっており、最大6億円の一時借入が行えますが、実際には借入は行われず、利子の支払額も発生していません。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支とは、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうかをあらわすものです。具体には、「歳入総額(前年度繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。基礎的財政収支が均衡するということは、地方債発行残高の増加を抑制する条件となり、将来負担の軽減につながるものといえます。

※前年度との比較

基礎的財政収支は、1億636万3千円悪化したものの、1億9,322万円の黒字となり、将来負担の軽減が図れています。

2-6. 普通会計財務書類を活用した分析

2-6-1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するかを示す割合で、貸借対照表の数値を用いて算出します。

	H23	H22	
過去及び現世代負担比率	93.9%	93.2%	純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
将来世代負担比率	26.9%	24.9%	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来負担比率は15%~40%の間の比率になるといわれていますので、能勢町の世代間比率は概ね平均的な水準であるといえます。

なお、比率を算出する上で、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2-6-2. 住民一人あたりの貸借対照表

(単位千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1	公共資産 1,377	1	固定負債 420
	有形固定資産 1,375	2	流動負債 36
	売却可能資産 2		負債合計 456
2	投資等 80	【純資産の部】	
3	流動資産 292		純資産合計 1,293
	資産合計 1,749		負債・純資産合計 1,749

住民一人あたりに換算すると、一人が保有する全財産（資産合計）は、174万9千円です。これを身近なもので例えると有形固定資産は、現に住んでいる住宅のことで137万5千円の資産価値があるといえます。他に売れる資産として土地建物を2千円、将来的に資金化できる定期預金や株券を8万円、すぐ使える普通預金や現金を29万2千円保有していることとなります。一方この財産を形成している財源が負債と純資産であらわされます。174万9千円の財産に対して、456万円は住宅ローンなどの借金に頼っており将来の返済が必要ですが、残りの129万3千円はこれまでに負担してきた自分の財産といえる部分です。平均的な値としては、住民一人当たりの資産額は、100万円～500万円の間の金額、住民一人当たりの負債額は30万円～200万円の間の金額となります。

2-6-3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

	H23	H22	
歳入額対資産比率	3.4	3.9	資産合計÷歳入総額

「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

2-6-4. 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかをあらわします。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）をあらわし、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）をあらわしています。

	H23	H22	
行政コスト対税収等比率	98.0%	101.5%	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入 (その他一般財源等の列))×100

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

3. 連結財務書類4表

3-1. 作成の前提

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

1 対象会計範囲

区分	会計・団体・法人の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計
	農業集落排水事業特別会計
	下水道事業特別会計
	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	国民健康保険診療所特別会計
一部事務組合・広域連合	豊能郡環境施設組合
	猪名川上流広域ごみ処理施設組合
	大阪府後期高齢者医療広域連合
	大阪広域水道企業団
第三セクター等	有限会社能勢物産センター

今年度決算から大阪広域水道企業団が連結の対象となっています。水道事業・工業用水事業ともに市町村ごとの有収水量による按分で、機械的に算出しています。

2 対象年度

対象年度は平成 23 年度で、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部対象年度の歳入歳出決算書などにより作成しています。地方公営企

業（水道事業会計）や第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

4 個別財務書類の作成（組み換え、相殺等）

貸借対照表などの財務書類を作成していない特別会計などは、普通会計と同じく総務省方式改定モデルにより作成しています。

企業会計や第三セクターなどは、それぞれの会計基準により財務書類を作成しているので、連結財務書類の科目に統一するために項目の追加や分割、変更などの組替を行っています。

また、出納整理期間がある会計とない会計の出納整理期間中の資金の収受についても調整を行っています。

各々の財務書類を連結するにあたっては、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、連結内部の会計間の取引（お金のやりとり）は相殺され、連結財務諸表には表れません

3-2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表			
(平成24年3月31日現在)			
		(単位:千円)	
借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	11,207,416	①普通会計地方債	4,085,962
②教育	4,463,692	②公営事業地方債	6,112,817
③福祉	876,484	地方公共団体計	10,198,779
④環境衛生	11,018,265	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,644,331	①一部事務組合・広域連合地方債	748,127
⑥消防	187,042	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,259,129	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	748,127
⑨その他	0	(3) 長期未払金	53,978
有形固定資産計	32,656,359	(4) 引当金	918,798
(2) 無形固定資産	57,639	(うち退職手当等引当金)	918,798
(3) 売却可能資産	31,670	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	32,745,668	(5) その他	77,001
		固定負債合計	11,996,683
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	13,423	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	572,652
(3) 基金等	1,039,165	②関係団体	73,364
(4) 長期延滞債権	286,568	翌年度償還予定額計	646,016
(5) その他	427,815	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 92,049	(3) 未払金	81,684
投資等合計	1,674,922	(4) 翌年度支払予定退職手当	57,775
		(5) 賞与引当金	56,679
3 流動資産		(6) その他	6,303
(1) 資金	4,756,313	流動負債合計	848,457
(2) 未収金	117,256		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	12,845,140
(4) その他	49,611		
(5) 回収不能見込額	△ 21,505	【純資産の部】	
流動資産合計	4,901,675		
4 繰延勘定	4	純資産合計	26,477,129
資産合計	39,322,268	負債及び純資産合計	39,322,268

3-2-1. 概要

連結ベースでみると平成23年度末の能勢町の「資産」は、393億2,226万9千円です。この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担した「純資産」は、264億7,712万9千円となっており、将来世代の負担である「負債」は、128億4,514万円となっています。

3-2-2. 資産

1 公共資産

普通会計の貸借対照表に計上した道路や学校などの施設に水道、下水道、一

部事務組合におけるごみ処理施設などの資産も加えて、すべての公共資産が計上されています。全資産のうち 83.3%を占める公共資産の計上額は、327 億 4,566 万 8 千円となっています。

これを普通会計と比較すると 2.00 倍になり、特に水道施設、ごみ処理施設などが加わった「環境衛生」で 7.71 倍と増加しているほか、下水道施設が加わった「生活インフラ・国土保全」が 2.17 倍、農業集落排水施設などが加わった「産業振興」で 1.19 倍になっています。

2 投資等

普通会計の貸借対照表に計上した基金などに加えて、水道事業会計が保有する町引継建設改良積立金や一部事務組合が保有する基金、国民健康保険特別会計で計上する長期延滞債権などが加えられることにより 16 億 7,492 万 2 千円を計上し、普通会計の 1.76 倍となっています。

しかし、普通会計の貸借対照表に計上した第三セクター等への出資金は、連結内部の取引として相殺消去されています。

3 流動資産

普通会計の貸借対照表に計上した財政調整基金や歳計現金等の預金現金のほか、連結対象会計・団体等の現金預金及び未収金などが加えられることにより、49 億 167 万 5 千円を計上し、普通会計の 1.41 倍となっています。

4 繰延勘定

大阪広域水道企業団に係る繰延資産 4 千円を計上しています。

3-2-3. 負債

1 固定負債・流動負債

水道、下水道及び一部事務組合におけるごみ処理施設などの公共施設の整備に借り入れた地方債により、固定負債においては 2.40 倍の 119 億 9,668 万 3 千円、未払金や地方債の翌年度償還予定額などにより、流動負債においては 1.95 倍の 8 億 4,845 万 7 千円を計上しています。

3-2-4. 純資産

1 純資産

純資産の合計は、264 億 7,712 万 9 千円が計上されており、普通会計に比べ

ると1.72倍となっています。これは主に水道、下水道、一部事務組合を連結したことによる影響です。

3-2-5. 社会資本形成の世代間負担比率(連単比較)

	普通	連結	
過去及び現世代負担比率	93.9%	80.9%	純資産合計÷公共資産合計×100
将来世代負担比率	26.9%	35.4%	地方債残高÷公共資産合計×100

「過去及び現世代負担比率」においては、普通会計の93.9%から連結では80.9%に低下し、逆に「将来世代負担比率」は、普通会計の26.9%から連結では35.4%に上昇しています。これは、大阪府営水道導入に伴う簡易水道統合整備や農業集落排水事業を含めた下排水整備、加えて一部事務組合におけるごみ処理施設の建設において、多くの借入を行ったことによるものです。これらの施設は、数十年にわたり使用するものであることから、将来世代もその負担をわけあうこととなります。

※前年度との比較

連結貸借対照表において、前年度と比較してみると借入金残高や退職手当引当金は、増加していることから町全体として将来の負担は増加していることとなります。

社会資本形成の世代間負担比率を算出する上では、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれており、「過去及び現世代負担率」が前年度の80.3%から80.9%に上昇したにもかかわらず、「将来世代負担比率」も結果として前年度の34.8%から35.4%に上昇することとなりました。

3-3. 連結行政コスト計算書

3-3-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所などにおける1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費（経常行政コスト）として、88億5,029万5千円を計上しています。

また、経常収益では、普通会計に加えて、水道、下水道の事業収益や国民健康保険税、後期高齢者医療及び介護保険の保険料、また診療報酬など、行政コストに対する直接的な収入、30億3,528万5千円を計上しています。

これにより純経常行政コストは58億1,501万円となります。

【経常行政コスト】		自平成23年4月1日	至平成24年3月31日
		(単位:千円)	
	総額	構成比率	
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	1,275,767	14.2%	
(2) 退職手当引当金繰入等	86,051	1.0%	
(3) 賞与引当金繰入額	56,678	0.7%	
小計	1,418,496	15.8%	
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	1,123,234	12.6%	
(2) 維持補修費	32,245	0.5%	
(3) 減価償却費	1,336,645	15.0%	
小計	2,492,124	28.3%	
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	3,912,125	44.0%	
(2) 補助金等	638,601	7.2%	
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	722	0.0%	
小計	4,551,448	51.3%	
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	211,074	2.4%	
(2) 回収不能見込計上額	8,994	0.0%	
(3) その他行政コスト	168,159	2.3%	
小計	388,227	4.6%	
経常行政コスト a	8,850,295		
【経常収益】			
1 使用料・手数料	104,303	1.2%	
2 分担金・負担金・寄附金	1,591,357	18.0%	
3 保険料	630,585	7.1%	
4 事業収益	667,307	7.5%	
5 その他特定行政サービス収入	41,733	0.5%	
6 他会計補助金等	0	0.0%	
経常収益 合計 b	3,035,285	34.3%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,815,010		

3-3-2. 行政コスト計算書の連単比較

「社会保障給付」については、国民健康保険、介護保険及び広域連合における後期高齢者医療などが加わったことにより9.44倍の39億1,212万5千円を計上し、「その他行政コスト」については、(有)能勢物産センターにおける売上原価などを計上したことにより1億6,815万9千円の皆増となっています。一方「他会計等への支出額」については、会計間の取引の相殺消去により皆減となっています。経常行政コスト合計では、1.97倍の88億5,029万5千円となっています。

また、収入では、特別会計等における負担金が増え、「分担金・負担金・寄附金」が62.68倍と大幅に増えるとともに、特別会計の保険税等や独立採算を前提としている水道事業などの企業会計における事業収益などにより、合計で24.85倍の30億3,528万5千円となります。

その結果、純経常行政コストは、1.33倍の58億1,501万円となります。

※前年度との比較

連結行政コスト計算書において、前年度と比較してみると、経常行政コスト

では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合における「社会保障給付」が、高齢化の進捗を反映するように増加(7,192万4千円)しています。

経常収益では、「分担金・負担金・寄付金」の増加(8,329万8千円)はあるものの、行政コスト全体(純経常行政コスト)では、3,896万5千円の増加となっています。

3-4. 連結純資産変動計算書

3-4-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所などを一つの行政サービス実施主体とみなして、貸借対照表に計上している純資産がどのように変動したかをあらわしています。

また行政コスト計算書に計上される行政コストに対する直接的な収入以外のものについては、「補助金等受入」などに計上されます。

連結ベースの純資産残高は、期首の260億5,090万2千円から4億2,622万7千円増加し、期末では264億7,712万9千円となっています。

	純資産合計
期首純資産残高	26,050,902
純経常行政コスト	△ 5,815,010
一般財源	
地方税	1,300,085
地方交付税	1,883,291
その他行政コスト充当財源	335,446
補助金等受入	2,401,776
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,048
公共資産除売却損益	471
投資損失	686
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 499
資産評価替えによる変動額	△ 577
無償受贈資産受入	0
その他	321,596
期末純資産残高	26,477,129

3-4-2. 純資産変動計算書の連単比較

「補助金等受入」については、下水道、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合などの補助金が増え2.56倍の24億177万6千円を計上しましたが、一般財源における「その他行政コスト充当財源」は、会計間の取引の相殺消去により普通会計よりも減少することになりました。

期末の純資産残高については、水道、下水道などが加わったことにより1.72倍の264億7,712万9千円を計上しています。

3-5. 連結資金収支計算書

[自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日]

(単位 : 千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,387,757	投資及び出資金	47,886
物件費	1,198,899	貸付金	0
社会保障給付	3,912,125	基金積立額	67,655
補助金等	635,963	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	211,095	地方債償還額	760,793
その他支出	195,755	長期借入金返済額	0
支出合計	7,541,594	短期借入金減少額	0
地方税	1,306,061	長期未払金支払支出	0
地方交付税	1,883,291	収益事業純支出	0
国府補助金等	2,277,678	その他支出	10,289
使用料・手数料	103,479	支出合計	886,623
分担金・負担金・寄附金	1,570,425	国府補助金等	107,641
保険料	638,779	貸付金回収額	0
事業収入	735,655	基金取崩額	0
諸収入	93,081	地方債発行額	0
地方債発行額	259,734	長期借入金借入額	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	2,022
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	56,954	その他収入	31,903
その他収入	266,337	収入合計	141,566
収入合計	9,191,474	投資・財務的収支額	△ 745,057
経常的収支額	1,649,880		
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	891,510	翌年度繰上充用金増減額	0
公共資産整備補助金等支出	14,373	当年度資金増減額	536,904
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	期首資金残高	4,155,994
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	23,645	経費負担割合変更に伴う差額	63,414
地方三公社公共資産整備支出	0	期末資金残高	4,756,312
第三セクター等公共資産整備支出	2,561		
その他支出	24,560		
支出合計	956,649		
国府補助金等	23,841		
地方債発行額	528,314		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	14,430		
その他収入	22,145		
収入合計	588,730		
公共資産整備収支額	△ 367,919		

3-5-1. 概要

普通会計に加えて、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、診療所など連結全体での歳計現金の出入りの情報をあらわしています。「経常的収支の部」では 16 億 4,988 万円の黒字、「公共資産整備収支の部」では 3 億 6,791 万 9 千円の赤字、「投資・財務的収支の部」では 7 億 4,505 万 7 千円の赤字になっており、全体で 5 億 3,690 万 4 千円の黒字となりました。つまり、連結ベースにおいても公共資産整備及び投資・財務活動における赤字を税や使用料、事業収益など

の一般財源で補てんしていることを示しています。

3-5-2. 経常的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、水道、下水道、診療所、一部事務組合などが加わり「人件費」、「物件費」が増加し、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療広域連合などにより「社会保障給付」が大きく増加したため、支出合計で2.22倍の75億4,159万4千円となっています。

収入でも、相殺消去により「その他の収入」が減少しましたが、特別会計の補助金、負担金や保険料(税)、企業会計における事業収益などが加わったことにより、収入合計で1.76倍の91億9,147万4千円となりました。

3-5-3. 公共資産整備収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は皆減となりましたが、水道及び下水道施設整備などにより支出が増えています。しかし、補助金、地方債などによる収入も増えたため収支額は3億6,791万9千円となり、大きな変動はありませんでした。

3-5-4. 投資・財務的収支の部(連単比較)

連結内での会計間の相殺消去により「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は皆減となりました。また、連結ベースでは、財政調整基金(普通会計)の取扱が資金となり投資・財務的収支に計上されないことから、地方債償還額の増加はあるものの、結果として収支額は5億6,855万9千円改善し、7億4,505万7千円となりました。